

平成 22 年 3 月 2 日 (火)

担 当	職業安定局雇用政策課政策調整係 (担当・内線)課長 小川 誠 補佐 渡邊 学 電話代表 5253-1111 (5734) 夜間直通 3502-6770
	職業安定局雇用保険課給付係 (担当・内線)課長 坂口 卓 補佐 澤口 浩司 電話代表 5253-1111 (5340) 夜間直通 3502-6771

非正規労働者の雇止め等の状況について

(2月報告:速報)

今回の集計結果は、全国の労働局及び公共職業安定所が、非正規労働者の雇止め等の状況について、事業所に対する任意の聞き取り等により把握した状況をまとめたものである。

なお、この報告は、労働局やハローワークの通常業務において入手し得た情報に基づき、可能な範囲で事業所に対して任意の聞き取りを行っているため、全ての離職事例やその詳細を把握できたものではない。特に、今後の雇止め等の予定として把握されたものについては、対象労働者が未定であること等により、現時点で把握が難しい項目があることにも留意が必要である。

また、1月報告より、前回報告以降に新たに把握できた雇止め等の状況についてまとめたものに変更している。

1. 全国集計結果

派遣又は請負契約の期間満了、中途解除による雇用調整及び有期契約の非正規労働者の期間満了、解雇による雇用調整について、平成20年10月から本年3月までに実施済み又は実施予定として、2月18日時点で1月報告以降に新たに把握できたものは、全国で139事業所、約5千9百人となっている。

なお、就業形態別の対象増加人数の割合をみると、「派遣」が8.0%、「契約(期間工等)」が32.4%、請負が6.7%等となっている。

【集計結果】

139事業所

5,867人

(就業形態別の内訳)

(構成比)

派遣	469人	(8.0%)
契約(期間工等)	1,902人	(32.4%)
請負	394人	(6.7%)
その他	3,102人	(52.9%)

※ 12月報告分より、対象期間を昨年12月末までから本年3月末までに拡大している。

※ 2月18日時点で把握できた累計は、4,792事業所、262,598人となる。

※ 「派遣」「請負」には、派遣元事業所、請負事業所において正社員として雇用されているものを含む。

2. 就業形態別・産業別の全国集計結果

派遣 469 人 (人)

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	269	203	0	0	66
中途解除	200	135	0	0	65
不明	0	0	0	0	0

契約(期間工等) 1,902 人

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	894	626	0	30	238
解雇	997	216	103	22	656
不明	11	11	0	0	0

請負 394 人

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	124	124	0	0	0
中途解除	270	270	0	0	0
不明	0	0	0	0	0

その他 3,102 人

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	595	174	21	2	398
解雇	2,034	436	512	892	194
不明	473	129	0	331	13

3. 月別の雇止め等の状況

単月で把握された雇止め等をみると、平成20年10月から本年3月までに実施済み又は実施予定の増減人数は以下のとおりとなっている。(人)

	合計	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	複数月の 雇止め等
2月報告分	5,867	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	19	68	374	2,106	1,488	1,492	308
1月報告の累計	(256,731)	(5,414)	(15,575)	(48,954)	(35,890)	(26,415)	(47,105)	(12,224)	(6,434)	(7,434)	(3,525)	(3,191)	(7,207)	(3,704)	(2,509)	(6,062)	(2,040)	(559)	(672)	(21,817)
2月報告の累計	(262,598)	(5,414)	(15,575)	(48,954)	(35,890)	(26,415)	(47,105)	(12,224)	(6,434)	(7,434)	(3,525)	(3,191)	(7,219)	(3,723)	(2,577)	(6,436)	(4,146)	(2,047)	(2,164)	(22,125)

4. 都道府県別集計結果（就業形態別）

		合計		派遣		契約（期間工等）		請負		その他	
		人数計	事業所数計	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数
1	北海道	163	8	17	1	46	2	0	0	100	6
2	青森	291	4	0	0	127	2	0	0	164	2
3	岩手	58	3	0	0	58	3	0	0	0	0
4	宮城	348	5	47	1	70	4	0	0	231	1
5	秋田	137	4	0	0	37	2	0	0	100	3
6	山形	143	4	124	0	16	3	0	0	3	1
7	福島	72	3	37	0	0	0	0	0	35	3
8	茨城	419	7	0	0	43	2	234	1	142	4
9	栃木	84	4	0	0	81	3	0	0	3	1
10	群馬	58	1	0	0	0	0	0	0	58	1
11	埼玉	475	11	17	3	106	1	0	0	352	7
12	千葉	104	6	0	0	6	3	0	0	98	3
13	東京	1,236	8	0	0	521	2	0	0	715	6
14	神奈川	35	2	0	0	35	2	0	0	0	0
15	新潟	22	2	0	0	0	0	0	0	22	2
16	富山	19	2	0	0	19	2	0	0	0	0
17	石川	32	3	0	0	32	5	0	0	0	0
18	福井	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19	山梨	21	3	3	1	0	0	0	0	18	2
20	長野	27	6	0	0	9	3	0	0	18	3
21	岐阜	18	1	0	0	18	1	0	0	0	0
22	静岡	251	7	3	1	35	3	36	1	177	3
23	愛知	604	10	61	0	259	1	124	0	160	10
24	三重	51	4	47	2	3	1	0	0	1	1
25	滋賀	4	1	0	0	4	1	0	0	0	0
26	京都	167	2	0	0	0	0	0	0	167	2
27	大阪	526	5	0	0	270	2	0	0	256	3
28	兵庫	19	1	0	0	19	1	0	0	0	0
29	奈良	58	7	6	1	9	5	0	0	43	1
30	和歌山	30	0	30	0	0	0	0	0	0	0
31	鳥取	73	2	0	0	70	2	0	0	3	0
32	島根	51	0	51	0	0	0	0	0	0	0
33	岡山	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0
34	広島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
35	山口	4	1	0	0	0	0	0	0	4	1
36	徳島	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
37	香川	19	4	15	3	4	1	0	0	0	0
38	愛媛	15	1	0	0	0	0	0	0	15	1
39	高知	12	0	8	0	4	0	0	0	0	0
40	福岡	69	2	3	0	1	0	0	0	65	2
41	佐賀	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
42	長崎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
43	熊本	77	2	0	0	0	0	0	0	77	2
44	大分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
45	宮崎	21	2	0	0	0	0	0	0	21	2
46	鹿児島	47	1	0	0	0	0	0	0	47	1
47	沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5,867	139	469	13	1,902	57	394	2	3,102	74

※ 同一事業所で複数の就業形態の者を雇止め等している事例が含まれるため、都道府県の合計の事業所数と、就業形態別の事業所数を合計した数は一致しない。

<正社員の離職（予定）状況について>

平成20年10月から本年3月までの、原則100人以上の離職事例について、正社員の状況をまとめたところ、2月18日時点で、1月報告以降に把握できた数は、1,227人であった。

【2月正社員離職者数 合計：1,227人 製造業：652人 運輸業：40人 卸・小売業：43人 その他：492人】

(参考)

平成20年10月から本年3月までの累計

1. 就業形態別・産業別の全国集計結果

派遣 147,004 人 (人)

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	74,798	71,471	481	204	2,642
中途解除	62,590	61,477	463	67	583
不明	9,616	9,499	89	16	12

契約(期間工等) 60,445 人

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	44,608	41,036	160	314	3,098
解雇	14,292	9,041	899	1,896	2,456
不明	1,545	1,196	2	160	187

請負 20,241 人

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	8,952	8,069	40	61	782
中途解除	9,841	8,604	74	25	1,138
不明	1,448	1,354	0	0	94

その他 34,908 人

	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	8,439	5,282	746	862	1,549
解雇	23,473	9,342	1,464	6,283	6,384
不明	2,996	1,295	191	584	926

2. 住居の状況

住居の状況については、平成20年10月から本年2月までに実施済み又は実施予定の238,309人のうち、149,630人について判明し、うち喪失者は3,488人で喪失者割合は2.3%であった。(人)

	合計	派遣	契約	請負	その他
住居喪失状況判明者数	149,630	72,399	40,472	12,226	24,533
うち喪失者数	3,488	1,985	915	569	19
(喪失者割合、%)	2.3	2.7	2.3	4.7	0.1

3. 雇用保険加入状況

雇用保険加入状況については、全体（262,598人）のうち、236,511人について判明し、うち加入者数は232,318人、加入割合は98.2%であった。

なお、雇用保険の受給については、離職者が公共職業安定所における受給資格に関する手続きを行った上で、受給要件を満たす者が給付を受けることとなる。

（単位：人、%）

	合計	派遣	契約	請負	その他
雇用保険加入状況判明者数	236,511	127,546	59,335	17,212	32,418
うち加入者数	232,318	126,609	59,106	17,038	29,565
（加入割合、%）	98.2	99.3	99.6	99.0	91.2

1月報告時点で雇用調整を実施済み又は実施予定とされた者（256,731人）のうち、別途の把握を行った124,689人について雇用保険の受給状況、再就職状況に関する個人ベースの集計を行った。

【雇用保険の受給状況】

集計総数124,689人のうち、離職者数は122,722人、受給資格決定者数は87,978人（離職者数の71.7%）であった。

また、被保険者であった期間等から、離職者122,722人のうち111,246人（90.6%）が受給資格ありと推定される。

（単位：人、%）

	合計	派遣	契約	請負	その他
集計総数	124,689	58,685	49,318	7,179	9,507
うち離職者数	122,722	57,759	48,769	7,079	9,115
うち受給資格決定者数 （離職者数に対する割合）	87,978 71.7%	40,008 69.3%	35,793 73.4%	5,364 75.8%	6,813 74.7%

（単位：人、%）

	合計	派遣	契約	請負	その他
離職者のうち受給資格ありと推定 （離職者数に対する割合）	111,246 90.6%	52,348 90.6%	43,535 89.3%	6,448 91.1%	8,915 97.8%

※ 離職者について被保険者であった期間を確認し、会社都合で離職した者は原則離職前1年に6月以上、会社都合以外で離職した者は離職前2年に12月以上の者について受給資格ありと推定。

【再就職状況】

離職者122,722人のうち、69,228人（56.4%）が再就職している。

（単位：人、%）

	合計	派遣	契約	請負	その他
集計総数	124,689	58,685	49,318	7,179	9,507
うち離職者数	122,722	57,759	48,769	7,079	9,115
うち就職者数 （離職者数に対する割合）	69,228 56.4%	34,711 60.1%	26,850 55.1%	3,661 51.7%	4,006 43.9%

※ 雇止め等により、一旦雇用保険の被保険者でなくなった労働者が、再度、被保険者となった数を就職者数として集計している。例外的に、受給資格者については、自営となった場合も就職者数として集計している。

昨年1月報告までの再就職等状況は、事業主から把握した状況をまとめたものであり、再就職と派遣元事業所等における雇用継続を合算した数値であるため、昨年2月報告以降とは接続しない。

4. 都道府県別集計結果（就業形態別）

	合計		派遣		契約（期間工等）		請負		その他	
	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数
1 北海道	6,703	157	1,905	30	2,432	82	208	4	2,158	57
2 青森	3,716	65	1,711	38	885	20	713	3	407	18
3 岩手	4,903	130	3,060	78	1,152	34	123	4	568	37
4 宮城	5,796	169	4,094	118	416	26	463	8	823	39
5 秋田	3,727	145	1,857	55	1,074	69	27	2	769	45
6 山形	5,978	135	4,820	86	835	44	133	2	190	21
7 福島	8,548	230	5,272	113	1,375	67	547	12	1,354	79
8 茨城	6,126	103	2,765	51	1,117	34	1,351	10	893	23
9 栃木	6,485	110	3,066	50	1,869	38	1,049	11	501	26
10 群馬	4,606	87	2,461	53	1,807	17	101	3	237	20
11 埼玉	6,674	133	3,149	57	1,950	19	346	8	1,229	62
12 千葉	4,250	115	2,544	65	635	41	316	4	755	24
13 東京	15,071	203	864	23	5,021	93	654	4	8,532	99
14 神奈川	8,800	141	5,311	62	2,127	50	103	7	1,259	52
15 新潟	4,465	98	3,034	45	854	29	109	6	468	32
16 富山	4,868	77	3,666	50	965	29	50	5	187	11
17 石川	3,257	79	1,825	47	1,086	32	74	3	272	13
18 福井	2,728	37	2,366	29	150	6	152	6	60	1
19 山梨	3,724	78	2,098	45	1,125	22	195	5	306	27
20 長野	10,942	276	7,650	174	1,483	73	794	11	1,015	63
21 岐阜	7,521	106	5,682	65	772	22	476	4	591	40
22 静岡	10,557	202	6,674	119	1,702	29	692	19	1,489	58
23 愛知	43,059	171	23,462	95	14,289	37	3,608	18	1,700	57
24 三重	9,133	95	5,622	71	3,028	19	301	7	182	16
25 滋賀	6,039	58	3,496	33	503	17	1,421	4	619	10
26 京都	3,918	148	2,222	112	541	7	0	0	1,155	29
27 大阪	5,385	108	1,693	36	2,448	55	252	5	992	37
28 兵庫	4,808	117	3,592	79	415	30	308	7	493	24
29 奈良	2,016	132	1,036	71	269	40	23	2	688	32
30 和歌山	966	72	623	30	54	12	9	1	280	30
31 鳥取	2,552	120	1,839	45	322	24	40	1	351	72
32 島根	2,247	55	1,138	32	396	17	507	6	206	11
33 岡山	4,987	122	3,365	71	992	28	9	1	621	34
34 広島	6,209	86	4,797	69	1,117	24	146	3	149	12
35 山口	4,269	59	3,386	43	428	9	173	3	282	15
36 徳島	1,711	32	1,088	18	140	6	341	4	142	10
37 香川	1,097	48	710	27	232	23	2	1	153	5
38 愛媛	1,268	31	969	20	209	7	0	0	90	4
39 高知	771	27	204	13	488	14	65	1	14	3
40 福岡	4,784	85	2,654	54	578	18	929	3	623	20
41 佐賀	2,228	43	1,537	33	336	10	272	3	83	6
42 長崎	1,693	33	934	13	216	6	183	5	360	16
43 熊本	3,922	68	2,071	37	1,386	22	104	2	361	21
44 大分	4,726	72	1,548	36	582	10	2,056	12	540	20
45 宮崎	2,890	71	1,619	45	358	16	606	2	307	21
46 鹿児島	2,311	51	1,480	31	175	11	210	6	446	16
47 沖縄	164	12	45	1	111	8	0	0	8	4
	262,598	4,792	147,004	2,568	60,445	1,346	20,241	238	34,908	1,372

※ 同一事業所で複数の就業形態の者を雇止め等している事例が含まれるため、都道府県の合計の事業所数と、就業形態別の事業所数を合計した数は一致しない。

< 正社員の離職（予定）状況について >

平成 20 年 10 月から本年 3 月までの、原則 100 人以上の離職事例について、正社員の状況をまとめたところ、2 月 1 8 日時点で、61,073 人であった。

【2 月正社員離職者数 合計：61,073 人 製造業：31,984 人 運輸業：1,797 人 卸・小売業：6,870 人 その他：20,422 人】